

【氏名】 杉浦康之

【所属】 慶應義塾大学大学院 法学研究科

【研究題目】

『断絶』状況下の日中『政治接触』と中国の対日情勢認識
— 自由民主党、日本社会党の日中友好人士の訪中を中心に—

【研究の目的】

1958年5月2日の長崎国旗事件に伴う日中関係の「断絶」により、1952年以降、経済・文化交流を中心に「積み上げ方式」と言われる形で進められてきた日中国交正常化は大きな困難に直面することとなった。しかし、この「断絶」状況下において、日中の「政治接触」は完全に消滅した訳ではなく、自由民主党、日本社会党という当時の保革二大政党の主要な日中友好人士達が訪中し、中国側の指導者と会見していた。本研究は、中国の対日政策の観点から、こうした自民党と社会党の日中友好人士の訪中活動を、それに関連する中国の情報収集・情勢分析・情勢認識に注目することで、その歴史的意義を再検討する。具体的には、石橋湛山、松村謙三らの自民党と、佐多忠隆、浅沼稻次郎らの社会党の訪中団に対して、中国側は何を目的として、どのように外交的な働きかけを行い、また、こうした訪中活動に関連して、如何なる情報収集・情勢分析を行い、それらが中国の対日情勢認識にどのような影響を与えたのか、こうした政治過程の中で中国は何を洞察し、何を洞察し得なかったのかを解明し、併せてそうした洞察の限界は何に起因するのか考察する。

【研究の内容・方法】

(1) 中国外交部档案馆での史料収集

2007年8月から9月までの1ヶ月間、北京にある中国外交部外交档案馆において①対日関係、②中国外交部の情報調達組織・外交部系シンクタンクに関する史料収集を行った。特に本研究の主要目的である「断絶」後の日中「政治接触」に関する史料を多数収集した。

(2) 台湾・国立政治大学国際関係中心での資料収集

2008年6月、台湾の国立政治大学国際関係中心を訪問し、同研究機関が所蔵している1949年から1972年までの中華人民共和国のインテリジェンス組織等に関する資料を多数収集した。

(3) 日本国内での資料収集

①慶應義塾大学図書館に所蔵されている新華社発行の内部資料『参考消息』、中国共産党機関紙『人民日報』、中国外交部と密接な関係を有する世界知識出版社発行『世界知識』等の文献資料を収集した。

②日本外務省外交史料館が公開している戦後外交記録文書のうち、(イ)日本・中華人民共和国関連文書、(ロ)日本・中華民国関連文書、(ハ)日本・アメリカ関連文書等をマイクロフィルム・CD-Rにて購入・複写するなどの資料収集・整理を行った。

(4) 日本国内でのオーラルヒストリー

2008年2月、1950年代に日本外務省アジア局2課・中国課において首席事務官・課長等を歴任した岡田晃氏に対して、主に1950年代の日中関係を対象としたオーラルヒストリーを行った。

(5)研究論文の執筆

これらの史資料を基にして、本研究課題に関して申請者は「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識—日本社会党の訪中と日本国内の反米・反岸闘争の相互連鎖(1958年6月～1959年6月)」と題する論文を執筆し、間もなく査読付き学術雑誌に投稿する予定になっている。

【結論・考察】

1958年7月の佐多訪中で中国側は三条件・三措置という要求を提示したが、当初日本国内で支持したものは少なく、社会党内からも反対意見が登場した。だが、中国の対日情報関連組織はそうした動向を把握しつつも、政策指導者層に都合の良い情勢分析を作成した。特に警職法改正問題と安保改定問題をめぐる日本国内の反米・反岸闘争の高揚は、対日強硬姿勢が「成功」していると判断し得る根拠を提供した。そこで中国の政策決定者層は岸内閣打倒を目指し、強硬姿勢に基づく「日本中立化」政策に一層固執した。こうした状況下で中国は第二次社会党訪中団を受け入れたが、その目的は日本国内の反米・反岸闘争を一層激化させ、日本共産党との「共闘」を主軸とした社会党の左傾化にあった。事前の情報収集と情報提供により、中国側はその目的を達成した。そして、統一地方選挙と参議院選挙の結果を、進歩的民主勢力の「躍進」と看做することで、自らの対日政策の「成功」と理解し、引き続き「日本中立化」政策に邁進した。